

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 年男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,882	△29.0	△185	—	△187	—	△152	—
25年3月期第2四半期	2,651	—	184	—	156	—	70	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △85百万円(—%) 25年3月期第2四半期 33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△23.06	—
25年3月期第2四半期	10.63	—

※ 第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,960	4,601	57.8
25年3月期	8,039	4,686	58.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,601百万円 25年3月期 4,686百万円

※ 第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,128	11.5	118	—	102	—	48	—	7.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成25年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	7,028,000株	25年3月期	7,028,000株
26年3月期2Q	399,294株	25年3月期	399,294株
26年3月期2Q	6,628,706株	25年3月期2Q	6,628,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、売上高の計上について、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの属する工作機械業界は、アベノミクスによる国内景況感の改善、堅調に推移した米国経済の影響により、景気は回復傾向にあるものの、中国経済の成長が鈍化しており、全体としては回復の足取りは緩やかなものとなりました。

当社グループはこのような経済環境下、欧州域ではH A A S社（ドイツ）との販売連携を強化し、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2013（欧州国際工作機械見本市）にH A A S社の協力のもと当社製品を出展するなど、円安を背景にした積極的な受注活動を行ってまいりました。また、アジア地域では合弁会社である和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）との協業により生産販売態勢の充実に努めてまいりました。

しかしながら、国内において設備投資意欲の本格的な改善に至っていないことや、海外の主力市場である中国において受注回復の勢いが鈍化したことから、受注は引き続き回復基調にあるもののその伸びは緩やかなものにとどまり、当第2四半期連結累計期間の販売も計画を下回る結果となりました。

この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,882百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失は185百万円(前年同期は184百万円の営業利益)、経常損失は187百万円(前年同期は156百万円の経常利益)となり、四半期純損失は152百万円(前年同期は70百万円の四半期純利益)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

① 金型関連研削盤

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしました。中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに回復の足取りは緩やかであり、結果として、売上高は826百万円(前年同期比29.0%増)となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の43.9%を占めております。

② 切削工具関連研削盤

国内外に向けて新製品を投入いたしました。切削工具関連業界では設備投資に慎重な姿勢が続いており、結果として、売上高は611百万円(前年同期比60.9%減)となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の32.5%を占めております。

③ その他の機械

新分野製品を中心に市場投入いたしました。売上高は83百万円(前年同期比35.6%減)となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の4.4%を占めております。

④ アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は360百万円(前年同期比14.3%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.2%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間より、売上高の計上について、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、7,960百万円となりました。これは、主として仕掛品が352百万円増加し、現金及び預金が267百万円、商品及び製品が148百万円、未収還付法人税等が143百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、3,358百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が208百万円、長期借入金が141百万円増加し、短期借入金が180百万円、1年内返済予定の長期借入金が123百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、4,601百万円となりました。これは、主として利益剰余金が152百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、1,259百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。(前年同期は421百万円の支出)

収入の主な内訳は、減価償却費142百万円、仕入債務の増加208百万円、法人税等の支払額又は還付額145百万円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失190百万円、売上債権の増加額104百万円、たな卸資産の増加211百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。(前年同期は255百万円の支出)

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。(前年同期は27百万円の支出)

収入の内訳は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出280百万円、長期借入金の返済による支出382百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、欧州の債務問題や米国の財務問題など不透明感はあるものの、米国の景気回復が比較的堅調であること、欧州の景気も回復に転じ始めていること、また、国内においても各種政策により着実な景気回復がみられることなどから、今後も緩やかな回復基調は継続するものと思われれます。中国においては経済政策の転換により大幅な景気回復は当面望めないものの、景気の下支えにより一定の景況感は維持されるものと予想されます。

当社グループにおきましては、海外協業先との関係強化を進め継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当期稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前年同四半期及び前連結会計年度については、適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表としております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が233,880千円減少し、商品及び製品が188,536千円、繰延税金資産が16,858千円増加し、利益剰余金が28,485千円減少しております。

また、前第2四半期連結累計期間の売上高は66,239千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は33,018千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,549	1,740,852
受取手形及び売掛金	1,007,110	1,105,920
商品及び製品	214,669	66,000
仕掛品	829,405	1,181,685
原材料及び貯蔵品	493,583	501,880
未収還付法人税等	143,375	—
繰延税金資産	63,816	102,309
その他	27,148	73,752
貸倒引当金	△111	△99
流動資産合計	4,787,547	4,772,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,394	906,483
機械装置及び運搬具(純額)	423,768	371,977
土地	884,077	880,252
その他(純額)	307,444	288,571
有形固定資産合計	2,554,685	2,447,285
無形固定資産		
投資その他の資産	41,389	40,060
投資有価証券	353,698	430,132
関係会社株式	44,198	41,917
繰延税金資産	104,196	92,529
その他	154,966	137,346
貸倒引当金	△1,399	△955
投資その他の資産合計	655,660	700,970
固定資産合計	3,251,735	3,188,316
資産合計	8,039,283	7,960,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,648	458,684
短期借入金	715,000	535,000
1年内返済予定の長期借入金	504,076	380,352
未払法人税等	—	7,598
その他	219,523	188,408
流動負債合計	1,689,247	1,570,043
固定負債		
長期借入金	1,185,370	1,326,693
長期未払金	138,760	134,410
退職給付引当金	121,722	133,249
その他	217,208	194,546
固定負債合計	1,663,060	1,788,898
負債合計	3,352,308	3,358,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,239,332	3,086,507
自己株式	△310,664	△310,664
株主資本合計	4,653,212	4,500,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,709	134,505
為替換算調整勘定	△37,946	△33,216
その他の包括利益累計額合計	33,763	101,289
純資産合計	4,686,975	4,601,676
負債純資産合計	8,039,283	7,960,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,651,809	1,882,236
売上原価	1,740,855	1,403,766
売上総利益	910,954	478,470
販売費及び一般管理費	726,840	663,549
営業利益又は営業損失(△)	184,113	△185,079
営業外収益		
受取利息	149	68
受取配当金	5,234	5,402
受取賃貸料	7,371	7,737
為替差益	—	325
その他	3,968	5,737
営業外収益合計	16,723	19,271
営業外費用		
支払利息	20,799	13,257
持分法による投資損失	—	4,512
為替差損	17,725	—
その他	5,571	3,687
営業外費用合計	44,096	21,457
経常利益又は経常損失(△)	156,740	△187,265
特別利益		
固定資産売却益	8,240	—
特別利益合計	8,240	—
特別損失		
固定資産除却損	671	2,248
投資有価証券評価損	11,786	—
減損損失	1,544	1,158
特別損失合計	14,001	3,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	150,978	△190,672
法人税、住民税及び事業税	77,848	2,616
法人税等調整額	2,640	△40,463
法人税等合計	80,489	△37,847
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	70,489	△152,824
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,489	△152,824

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	70,489	△152,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,312	62,796
為替換算調整勘定	△2,270	2,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,296	2,230
その他の包括利益合計	△36,880	67,526
四半期包括利益	33,608	△85,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,608	△85,298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	150,978	△190,672
減価償却費	132,627	142,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,800	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,340	11,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,268	△456
受取利息及び受取配当金	△5,383	△5,470
支払利息	20,799	13,257
持分法による投資損益(△は益)	4,226	4,512
減損損失	1,544	1,158
固定資産除却損	671	2,248
投資有価証券評価損益(△は益)	11,786	—
固定資産売却損益(△は益)	△8,240	—
売上債権の増減額(△は増加)	59,449	△104,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283,877	△211,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,081	208,036
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△4,350
その他の資産の増減額(△は増加)	10,788	△29,522
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,012	△18,394
小計	△131,450	△182,668
利息及び配当金の受取額	5,383	5,469
利息の支払額	△22,419	△13,490
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△273,035	145,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,521	△45,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△40,600
出資金の売却による収入	—	1,055
有形固定資産の取得による支出	△194,448	△31,514
有形固定資産の売却による収入	9,500	—
無形固定資産の取得による支出	△69,903	△3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,451	△74,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,040,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△760,000	△280,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△225,734	△382,401
社債の償還による支出	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△14,991	△28,436
配当金の支払額	△66,287	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,012	△190,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,360	2,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△708,345	△308,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,099	1,568,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,754	1,259,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。